

新興国

ABC

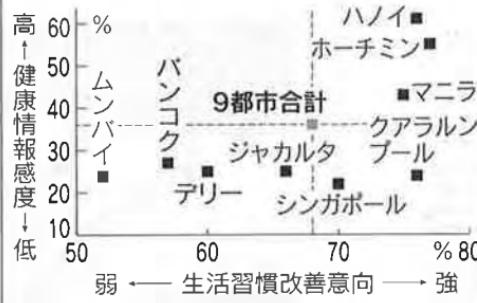
医療費抑制はヘルスケア分野のメガトレンドであり、多くの先進国では生活習慣病の予防や生活习惯改善を支援するビジネスが非常に盛んだ。近年はアジア諸国でも公的医療支出抑制の必然性が高まり、生活习惯病予防関連の事業機会が期待されるようになった。

アジア主要都市消費者調査 ③ ヘルスケア

日本総合研究所 総合研究部門 マネジャー

田川 純子氏

生活习惯改善意向と健康情報感度から見た各都市の位置づけ



(注)「生活習慣改善意向」は、生活習慣を変える必要があると「非常に感じている」「感じている」の比率。「健康情報感度」は、病院に行く際に事前に情報収集を「必ず調べる」「事前に調べることが多い」の比率。グルーピングは、調査対象都市9都市の平均値に基づき区分した

活動だ。関連する事業機会の獲得には、各国の間層の消費者を対象に実施した「アジア主要都市消費者がそれぞれ持つ健康への意識や情報感度、行動様式を認識することが欠かせない。

そのヒントを、日本総合研究所が2013年11月にアシア主要都市の位置づけを確認した(グラフ)。まず、生活習慣を変えたい。生活習慣改善意向の強度から各都市の位置づけを確認した(グラフ)。比較調査から見てみた

月にアシア主要都市の中の比率を示す「生活習慣改善意向」と病院に行く前に必ず情報収集をする人の9都市平均値は2割だが、4割以上もいるホーチミンとハノイなど健康情報感度の高い都市では、ホームページの整備や、新聞や雑誌へ

の広報・広告活動が有効だろう。一方、病院に行く前に情報を必ず調べる」「調べることが多い」人が2割前後にとどまる情報感度の低い都市では、生活習慣病罹患(りかん)者が多いといわれるが、本調査では

ムンバイの半数程度が生じなかつた。こうした都市では、生活習慣病の実態とリスク、そして予防活動改善意向を持つていなかつた。こうした都市では、生活習慣病の実態とリスク、そして予防活動改善意向を持つて

いなかつた。こうした都市では、生活習慣病の実態とリスク、そして予防活動改善意向を持つて

ムンバイ、デリー、バンコク、ジャカルタの4都市では友達や同僚からの影響が5割以上となり、生活習慣改善意

生活习惯改善に商機

つて異なるはずだ。病院に行く前に必ず情報収集する人の9都市平均値は2割だが、4割以上もいるホーチミンとハノイなど健康情報感度の高い都市では、生活習慣改善意向も健康情報感度も低く、生活習慣改善の重要性を訴えるべき都市だ。インドでは生活習慣病罹患(りかん)者が多いといわれるが、本調査ではムンバイの半数程度が生じなかつた。こうした都市では、生活習慣病の実態とリスク、そして予防活動改善意向を持つていなかつた。こうした都市では、生活習慣病の実態とリスク、そして予防活動改善意向を持つて

商品・サービスで差異化

この領域のビジネスは一定に強い影響を及ぼす者も調査した。啓蒙活動のチャネルを検討する際のヒントとなるだろう。

すべての都市で8割以上が家族から強く影響を受けると回答するなど、側は国ごとの特徴を理解した上で、適切なアプローチの方法を検討した

生活习惯改善の意思決定に強い影響を及ぼす者も調査した。啓蒙活動のチャネルを検討する際のヒントとなるだろう。

この領域のビジネスは一定に強い影響を及ぼす者も調査した。啓蒙活動のチャネルを検討する際のヒントとなるだろう。

この領域のビジネスは一定に強い影響を及ぼす者も調査した。啓蒙活動のチャネルを検討する際のヒントとなるだろう。